

京都工芸繊維大学

北京都を中心とする国公私・高専連携による京都創生人材育成事業

参加校 京都府立大学、京都学園大学、舞鶴工業高等専門学校(COC校)、
京都文教大学(COC校)、京都大学(COC校)

参加自治体 京都府

参加企業 公益社団法人京都工業会、丹後機械工業協同組合、
福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・亀岡市各地の商工会議所 他(計9機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

京都市以北の北京都(府中北部地域)では人口減少が著しく、京都府全体の人口流出の大きな要因となっています。府北部の出生率は全国平均を上回っているにもかかわらず、府全体としては20~24歳の年代から人口流出に転じ、25~29歳では京都市も含め大幅な人口流出超過が生じています。

(若年層の地元定着に向けて)

京都府内の大学を卒業した学生は、府内で就職せずに関西他府県や関東圏に流出する傾向が見られます。府全体の人口増には出生率の高い府北部での若年層の定着が効果的と考えられ、また地域産業を振興する人材の定着が地域活性化の主眼点となっています。本事業は、人口流出が進む北京都地域において、理工系人材及びサービス経営人材の輩出と、地元企業の振興や新産業・雇用の創出を牽引する若者の地元定着を図ります。そのための人材育成拠点(福知山キャンパス)を設置し、核となる新しい教育プログラム「地域創生Tech Program」(定員30名のうち地域枠12名)をスタートさせました。地域課題PBL及びインターンシッププログラムを充実させ、地元企業との就職マッチングを推進していきます。

(雇用創出に向けた取組)

府内の企業とは、これまで共同研究により、工作機械や地元特産物を生かした新商品を開発し、一定の雇用を生み出してきました。さらに共同研究等を拡大し新規事業を実現するとともに、アントレプレナー育成プログラムと地元就職マッチングを組み合わせ、地域での起業による新たな雇用創出を図ります。平成27年度には多様な地域ニーズに対応する教育研究活動体制を作り、事業協働機関との連携・協力に関する協定書締結などの連携体制も整備しました。

(役割分担)

- 参加校:他機関との連携により、各専門領域で地域人材を育成する新たな教育プログラムや地元インターンシップの拡充、就職マッチング等を推進。
- 参加自治体:事業全体のバックアップ(府下の市町村間の調整、インターンシップ等実施に係る学生への財政的支援、コーディネーター等人材配置など)
- 参加企業:就職フェアへの参加、インターンシップの受入、地域課題PBL協力、寄附講座・奨学金等の支援。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

「地域創生Tech Program」では、各課程の専門知識及び技術をベースに、グローバルな視野で協働できる素養、アントレプレナー精神、知的財産に関する知識を習得します。教養と専門知識を身につけ、3年次後期から福知山キャンパスに学修拠点を移し、地域課題解決型学習や地元企業・海外でのインターンシップによる多様な実践の経験を積みます。これらの経験を経て、各自の専門力を生かした課題解決型プロジェクトを実践することで卒業に至ります。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

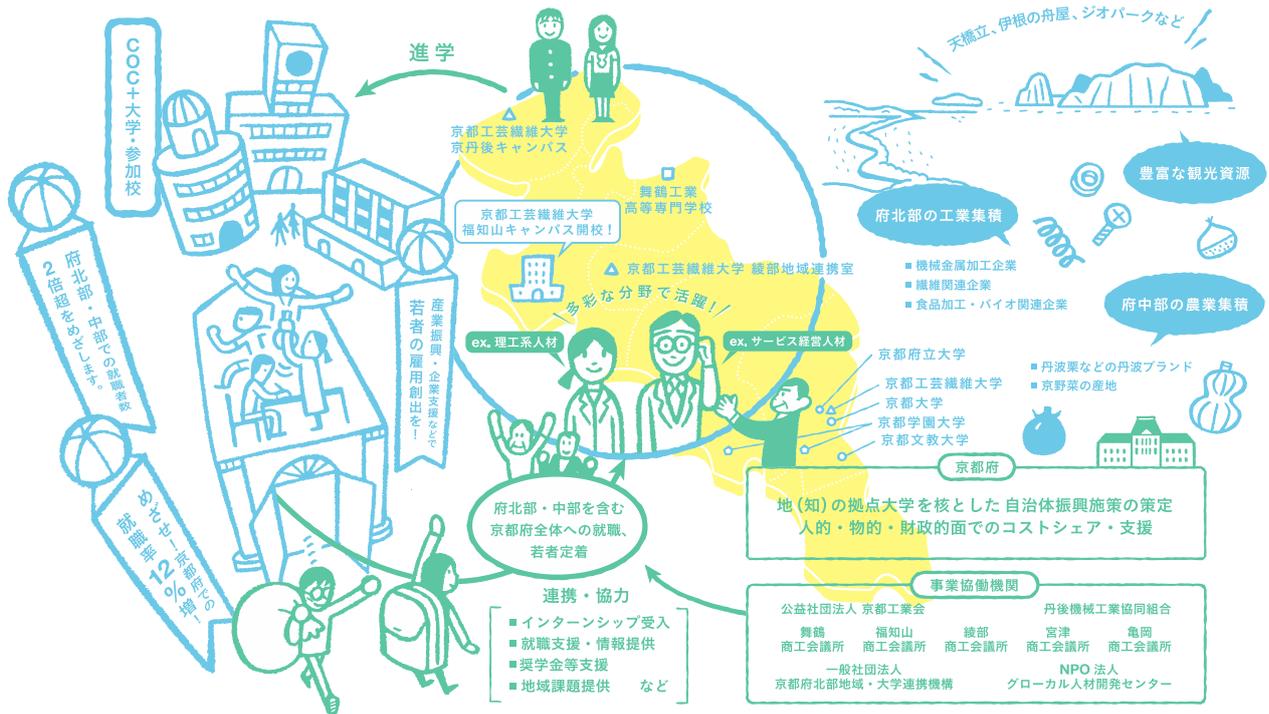
本学の調査によれば、理工系人材には、専門知識・技術の確実な定着とともに、課題を論理的に捉え、解決策を見出し、チームでプロジェクトを遂行できる資質が求められています。さらに、これからの専門技術者にはグローバルな視野をもって協働できる能力が不可欠です。これらをふまえ、本事業では、専門性、リーダーシップ、外国語運用能力、文化的アイデンティティを備え、府内の工業系企業においてチームリーダーとなり、あるいは地域での起業を通じて産業振興を牽引していく、「地域TECH LEADER」の養成を目指します。

年度	1		2		3		4					
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後3Q	後4Q	前1Q	前2Q	後3Q	後4Q	
	松ヶ崎キャンパス				福知山キャンパス							
教育科目 Tech Program	京の伝統文化と先端(地域志向科目)・教養科目・言語科目など				地域PBL	インターンシップ①	理工学PBL	インターンシップ②				
	地域課題導入セミナー(PBL) 専門導入科目				知財系科目 アントレプレナー科目	繊維・複合材料に関する講義		複合材料ものづくり実験	専門導入・専門基礎科目			
	生命物質科学域(各課程の専門科目)				専門の幅を深化させる講義		専門の幅を拓ける講義		課題解決型プロジェクトによる卒業認定			
	設計工科学域(各課程の専門科目)				専門の幅を拓ける講義		専門の幅を深化させる講義					
造形科学域(デザイン・建築学課程の専門科目)												

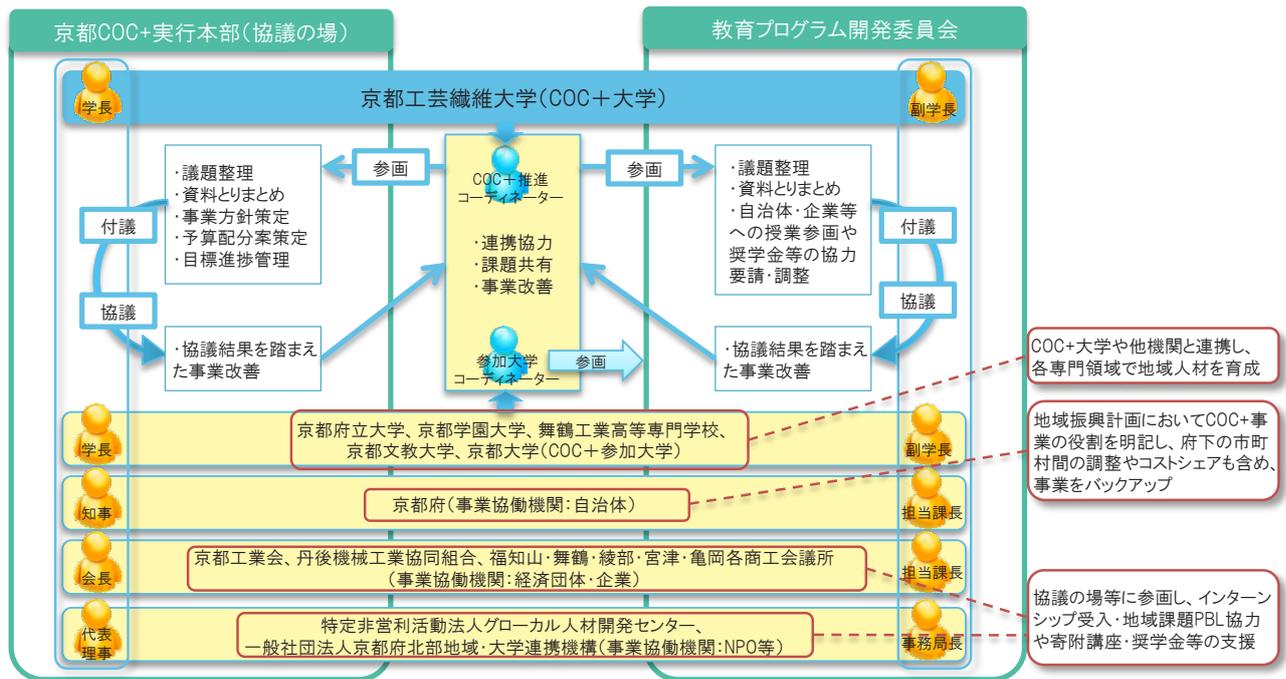
※地域PBL:「地域創生課題セミナー」/理工学PBL:「地域創生課題セミナー」
※インターンシップ①:「ものづくりインターンシップ」/インターンシップ②:「ものづくりインターンシップ」

数値目標	基礎指標(平成26年度)	進捗状況(平成27年度)	目標値(平成31年度)
事業協働地域就職率	23%	24.8%	35%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	9人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	21人	38人	183人

事業の概要



各機関の連携



京都工芸繊維大学
教育研究基盤機構系
総合教育センター
准教授
大谷 章夫

新しい教育プログラムの実施により、専門教育および実習を地域に密着した形で行うことが可能となり、国際的に通用する高度専門技術者が京都の地から輩出されます。この優秀な人材が地域の企業を支えることにより、ものづくりの観点から京都が活性化し、国際競争力のある地域として日本を牽引していけるようになると考えています。伝統、文化に加えて経済の側面から、京都、ひいては日本を元気づけられるようがんばります。



京都府
知事
山田 啓二

少子高齢化・過疎化・人口減少が大きな社会問題となる中、京都府では、未来を拓く人をつくり、地域経済を活性化させて仕事をつくり、京都への人の流れをつくり、新しい交流の中で持続可能で魅力と活力のある地域をつくる「地域創生」に全力で取り組んでおります。COC+事業での府中北部地域の未来を支える人材育成や、インターンシップ等地域定着に繋げる新しい取組の成果にご期待ください。



丹後機械工業協同組合
理事長
山本 正

我々は「産業の活性化なくして地域の活性化はなし」を合言葉に、日々経済活動を行っています。しかし、取り巻く環境、とりわけ急激に進む人口減、少子化は地域の伝統・文化・生活・経済等々から活力を奪っています。このようななか、今地方に求められるのは、人間力の再生と活性化であると考えています。本事業に協力することで地域を支える人材の育成に貢献していきます。

滋賀県立大学

びわ湖ナレッジ・コモンズ+ ～地と知で拓く滋賀の創生～

参加校 滋賀大学、成安造形大学、聖泉大学、びわこ学院大学、びわこ成蹊スポーツ大学

参加自治体 滋賀県

参加企業 滋賀県商工会議所連合会、滋賀県商工会連合会、滋賀県中小企業団体中央会、滋賀経済同友会、(一社)滋賀経済産業協会、(公社)びわこビジターズビューロー(公財)滋賀県産業支援プラザ 他(計8機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

滋賀県は全国有数の人口増加県として発展を遂げてきましたが、平成26年ついに人口減少局面に入ったとされます。とりわけ20～24歳の年齢層における転出超過の影響が大きく、しかも本県人口が増加基調の時から続いてきたことから、今後の本県を考えるに当たっての大きな課題です。

(若年層の地元定着に向けて)

20～24歳の年齢層における転出超過については、大学・短大等を卒業後に県外に就職する学生が多いことが原因と考えられています。

そこで本事業では、学生の地元志向深化に向けて、滋賀県立大学ではCOCを通じて構築した地域教育プログラムの更なる改革、COC+参加校では滋賀県立大学のCOCの成果も活かしつつ各大学の特性を踏まえた地元志向教育の推進を図ります。また、学生の地元定着に向けては、女性の地元企業定着に重点を置きつつ、中期インターンシップを促進するとともに、学生と地元企業との相互理解を促進する機会の創出を図ります。

(雇用創出に向けた取組)

人口減少が今後益々進行すると予測される中、地域資源やIT等を活用し、地域社会の急変に対応するビジネスが雇用の受け皿として期待されます。

そこで本事業では、滋賀県立大学の近江楽士(地域学)副専攻に「ソーシャル・アントレプレナーコース」を新設するとともに、事業協働機関や県内企業との連携により起業セミナーやビジネスコンテスト開催等を推進するなど、学生の起業マインド醸成を図ります。

(役割分担)

大学は、滋賀県立大学COCの成果も活かしつつ、各大学の特性を踏まえた地元志向教育を通じて学生の地元志向深化を推進します。

参加企業は、中期インターンシップや企業研究会等の実施に加え、起業関連の取組等における大学との連携を推進します。

滋賀県は、インターンシップの促進や大学と県内企業との連携促進に加え、本県の産業振興や中小企業振興を推進します。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

滋賀県立大学では、起業家としてのスキルやスピリットを身につけるため、滋賀県立大学の近江楽士(地域学)副専攻に新たに「ソーシャル・アントレプレナーコース」を設置し、修了者には「近江楽士(ソーシャル・アントレプレナー)」の称号を付与します。また、15日以上の中期インターンシップを新たに実施します。

COC+参加校では、滋賀県立大学の地域教育プログラム「地域共生論」のシラバス一部共通化、「地域コミュニケーション論」の合同実施、学生の地域課外活動「近江楽座」を実施します。

なお、上記の授業科目連携実施に向け、平成28年4月1日に大学間の単位互換協定を締結しました。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

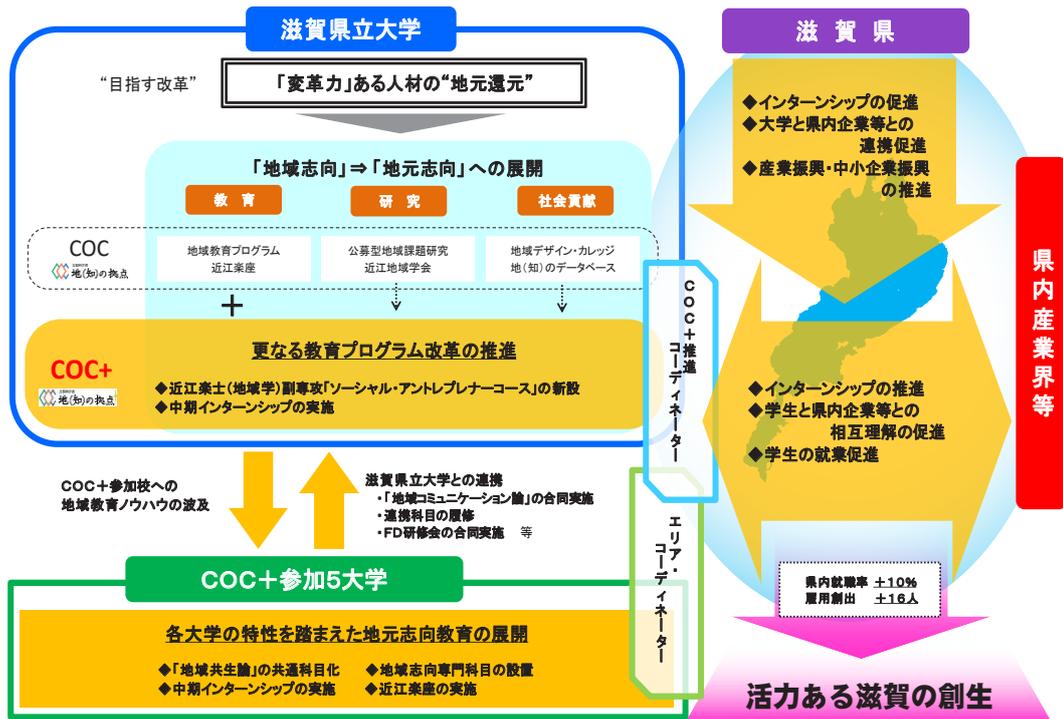
- ◆県内中小企業に就職し、専門性を活かしつつ、起業家精神をもってリーダーシップを発揮する人材
- ◆県内で起業し、新たな時代を見越したモノ・サービスを提供し、地域の雇用を創出できる人材
- ◆県内において、コミュニティ・ビジネスの発想と手法によって地域課題の解決に取り組む起業家的人材

＜地域教育プログラム カリキュラムマップ＞

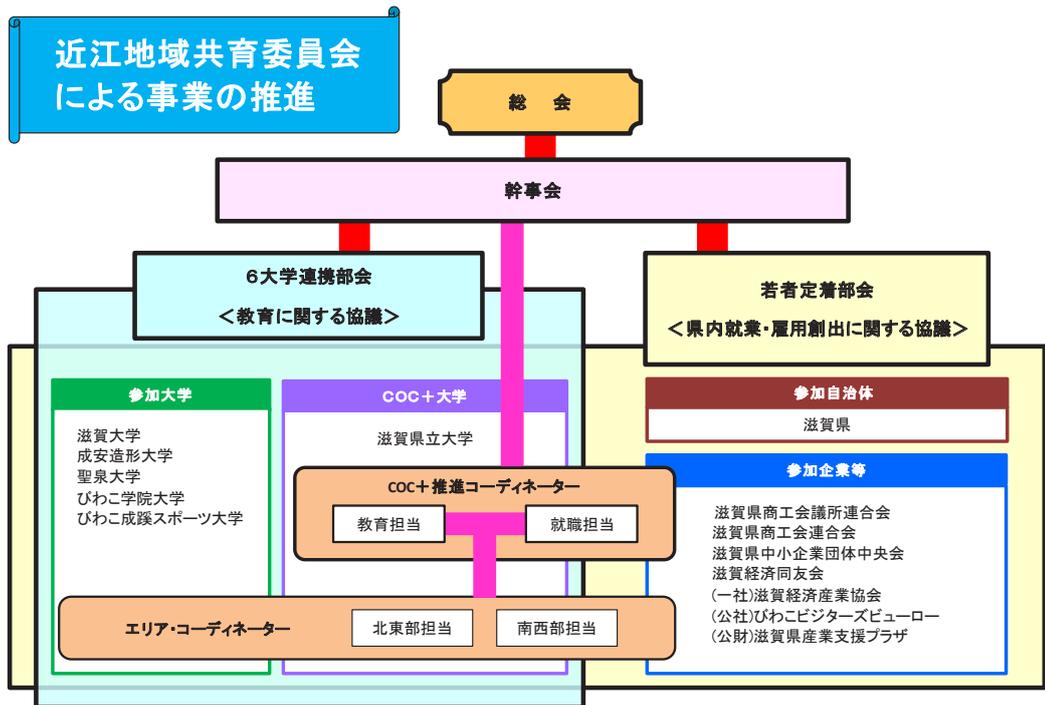
学習・教育目標	コース別	1年	2年	3年	4年	近江楽士 修了者 特存録
卒業論文・制作					各学部各学科 卒業論文・卒業制作	ソ コ ミ ュ ニ テ ィ ・ イ ン テ ル ネ ッ ト レ ブ ラ ー カ ー !
インターンシップ				中期インターンシップ		
応用	地域学 副専攻	コース共通		地域デザインA・B・C・D		
	地域志向 専門科目		地域志向専門科目			
展開	地域学 副専攻	ソーシャル・ アントレプレナー ・ コミュニティ・ ネットワーク	地域診断法	経営学序論 地域社会と女性キャリア創生	地域中小企業講座	
基礎	地域 基礎科目	地域共生論 地域コミュニケーション論 地域課題科目(群)		システム思考法 問題解決デザイン論		

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	29.8%	30.1%	39.8%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	16人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	0人	0人	50人

事業の概要



各機関の連携



滋賀県立大学
環境科学部・環境生態学科3年
西山 浩史

私は、ひこねキャンドルナイトの取り組みに感動し、自分も地域活動に携わりたいと考え、近江楽座に参加しています。また地域との交流を深めるうちに地域で働くことの意義に気づき、現在、ソーシャル・アントレプレナーコースを履修しています。この機会を通じて、地域で働く方々の実践に触れ、その経験をさらに地域に活かしていこうと考えています。



滋賀県
私学・大学振興課主幹
西川 清彦

学生の皆さんが地元志向の教育や地域での活動を通じて滋賀への愛着を深め、定着してくれることは、滋賀が取り組む「新しい豊かさ」づくりにとって大いにプラスになります。県としても、県内大学や産業界とスクラムを組み、学生の皆さんに「住むなら滋賀」「働くなら滋賀」と感じ、自らの将来を選択していただけるよう、全力で取り組んでいきたいと思っています。



滋賀県商工会議所連合会
彦根商工会議所 主事 迫間 勇人

滋賀県立大学在学中は近江楽座で地域活動に取り組み、卒業後は大学の地元彦根で地元企業の振興やまちづくりに日々取り組んでいます。これからも、大学や行政と連携しながら、地元の魅力を感じ、就職あるいは起業したいと考える学生が1人でも多く育ち、それが定着に結びついていくような地域経済の土壌を皆さまと共に作っていきたくと思っています。

神戸大学

地域創生に伝える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム

参加校 兵庫県立大学(COC校)・神戸市看護大学(COC校)・園田学園女子大学(COC校)

参加自治体 兵庫県・神戸市

参加企業 神戸商工会議所・兵庫県経営者協会・兵庫工業会・神戸新聞社



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

戦後増加の一途をたどった兵庫県の推計人口は、平成21年をピークに減少に転じており、特に農山村地域や中山間地域などでは、高齢者の増加による自然減の拡大に加え、進学、就職等に伴う、大阪圏をはじめとする都市部への転出による社会減もあって、「ダブルの人口減少」が進んでいます。

(若年層の地元定着に向けて)

教育プログラムにおいて、地域の歴史や文化などを学ぶことで地域への理解を育み、また、「自然と環境」領域のインターンシップ型の授業や、それを契機とする学生の自主的なインターンシップ活動など都市と農村を結ぶ地域交流活動等を行うことによって、地域社会との関係を深め、地元定着を促進することを目指しています。また兵庫県内には高い技術を持つ優良企業も多いものの、学生には意外と知られていないということもあり、神戸新聞社Mラボ事業や工学部での産⇄学フォーラムなどの取り組みによって、こうした企業の紹介をおこない、地元企業に目を向けてもらうよう促していきます。

(雇用創出に向けた取組)

本プロジェクトでは、地域課題を「歴史と文化」「自然と環境」「子育て・高齢化対策」「安心安全な地域社会」「イノベーション」の5領域に分け、これらの専門性を生かした雇用創出に取り組んでいきます。また、平成28年度設置の「科学技術イノベーション研究科」の成果を生かし、生産技術開発、地域における市場開拓等の事業化プロセスをデザインできるアントレプレナーシップを兼ね備えた人材を育成し、新たな雇用を創出していきます。

(役割分担)

参加校は教育プログラムの開発や、地域志向科目の教材作成について協働して取り組みます。兵庫県・神戸市は、教育プログラムへの人材支援、地元就職、雇用創出の促進に向けた情報共有などを推進します。神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会は、地元企業の紹介やインターンシップ等との展開において協力を行います。また神戸新聞社はテキストの出版や、県内企業と学生のマッチングラボ事業などで協働します。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

本学では地域を志向した共通科目や専門科目は多数開講されています。これを「歴史と文化」「自然と環境」「子育て・高齢化対策」「安心安全な地域社会」「イノベーション」の五つの領域に整理し、体系化します。さらに、共通教育科目として、領域横断的な「地域社会形成基礎論」「ひょうご神戸学」を新たに開講し、地域社会に対する総合的な理解の上に専門性を身につけることのできる教育プログラムを構築します。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

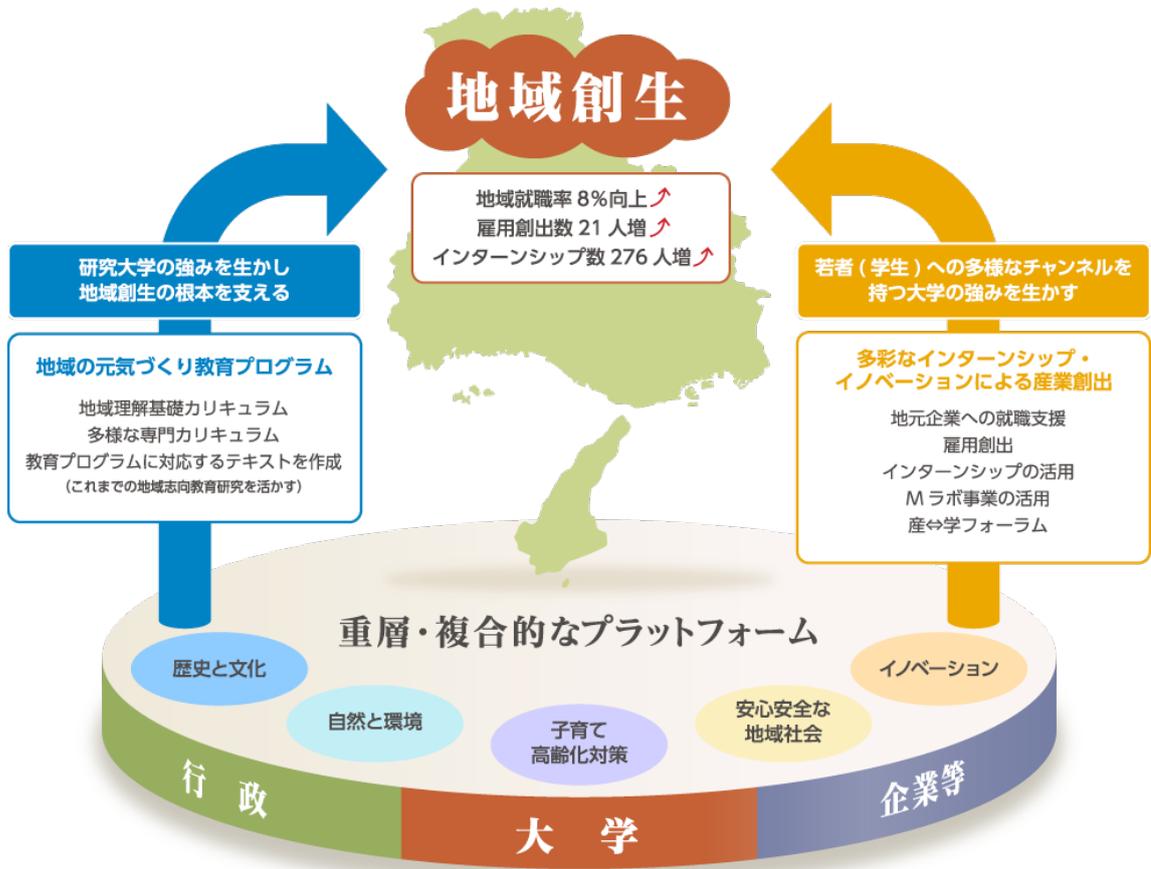
本事業では、次の六つの要素を備えた人材の養成を目指します。①ふるさと意識に満ちた人材、②地域コミュニティの活性化に貢献できる人材、③次世代を担う国際感覚にあふれた科学技術人材・グローバル人材、④地域の魅力を高めイノベーションの創出に意欲的な人材、⑤防災マインドを備えた人材、⑥協調性、コミュニケーション能力、耐力を備えた人材。

また、地域に対する総合的な理解を身につけることで、どのような職に就き、どこに住んだとしても、地域住民の一員として地域課題に取り組める人材を養成します。

4年	卒業研究(地域課題)/資格取得科目	
2~4年	地域専門実践科目(アクティブ・ラーニング、インターンシップ等)	
2~3年	地域専門科目	
1~4年	地域理解基礎カリキュラム 地域社会形成基礎論 ひょうご神戸学 など	地域専門科目(基礎)

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	22.1%	25.1%	30.3%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	21人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	2,634人	3,990人	2,910人

事業の概要



各機関の連携

ひょうご神戸プラットフォーム



神戸大学
領域コーディネーター
藤本 由香里

神戸大学ではCOC+事業において新しいカリキュラムを導入し、全学生に地域志向の科目が受講できる体制を整え、地元への理解を深める機会を作ります。また、参加大学との連携を強化しながら、それぞれの強みを活かして地域課題に向き合っていきます。地域の活性化を図れるよう、「歴史と文化」「自然と環境」「子育て・高齢化対策」「安心安全な地域社会」「イノベーション」の領域コーディネーター一同邁進してまいります。



兵庫県
知事
井戸 敏三

人口減少や東京一極集中など日本の将来への不安が高まるなか、地域の持つ可能性にかつてない関心が寄せられています。これは地域の魅力に人々が気づきはじめてということ。こうした兆しを一過性のもとなせず、地域から日本を元気にしていかなければなりません。兵庫創生をめざす今、防災力、イノベーション、多彩な文化・自然環境など、本県のポテンシャルを活かし、ふるさとの未来を切り拓く人材を育成するこの新たな取組に大きな期待を込めています。



神戸新聞社
代表取締役社長
高士 薫

人口減・少子高齢化対策や地域創生に、大学の「知」はとても有用です。神戸新聞社は地域の課題解決にお役に立ちたいと「もっといっしょに。」地域パートナー宣言を行い、神戸大学など3大学と連携協定を結んでいます。大学生と県内の中小企業を結びつけたMラボ事業、子育て支援のサイト運営なども大学の協力を得て進めています。情報発信に加えCOCプラス事業の成果を広めるテキスト作成など、微力ながら幅広く協働してまいります。

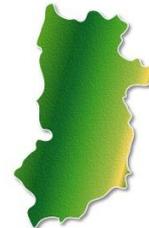
奈良女子大学

共創郷育:「やまと」再構築プロジェクト

参加校 奈良工業高等専門学校(COC校)・奈良県立大学(COC校)

参加自治体 奈良県・下市町・十津川村・野迫川村

参加企業 奈良経済同友会・奈良テレビ放送株式会社・株式会社南都銀行
奈良交通株式会社 他(計11機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

年齢階層別に転入・転出超過数を見てみると、奈良県においては20～34歳、45～59歳の階層で転出超過となっています。特に20～29歳での転出超過が多く、転出超過は18歳から始まっています。大学進学や就職の時期に県外に転出するケースが多いと考えられます。

(若年層の地元定着に向けて)

奈良県を知り、奈良県を好きになる教育プログラムの提供を通じて奈良県で働く、奈良県で暮らすことを志向する学生の数を増やしていきます。また、県内でも特に人口流出、高齢化の進行が顕著な下市町、十津川村、野迫川村にはサテライト施設を開設し、地元の方との協働のもと、学生ならではの視点から地域活性化、地域振興に向けた取り組みを推進します。職業選択という人生の一大事に対しては先輩や同級生の持つ体験や知識も非常に重要であり、既存のキャリア・サポートに加え、就職について学生同士で相談し合える相互扶助システム(ピア・キャリア・サポート)の構築を進めます。

(雇用創出に向けた取組)

奈良県の課題として、若年層が働きやすい職場、働きたいと思える職場が少ない、ということが挙げられます。行政と企業との協働のもと、県内企業情報の学生への提供、業界研究会等の出会いの場の提供、インターンシップの実施等を通じて学生と行政・企業との交流を深め、就職という形でのマッチングを推進します。さらに雇用が少ない、という課題に対しては、行政・企業との協働のもと、企業誘致や新産業創出を通じた雇用の創出を推進します。

(役割分担)

- 参加校:各校の特色を活かし、相互に補完し合いながらCOC+事業全体を推進します。
- 参加自治体:地域ニーズの提供を通じて、学生の学びの場を提供します。また、インターンシップの機会、企業誘致を通じた新規雇用先の開拓を行います。
- 参加企業:業界研究会・就職説明会への参加、インターンシップの機会の提供を行います。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

奈良を知り、奈良を好きになるきっかけとなる「地方創生理解科目」、参加自治体に赴いての合宿も取り入れながら地域の課題解決に実践的に取り組む「プロジェクト科目」(PBL型教育)を整備します。「地方創生理解科目」については、全学生が必ず受講して卒業する体制を整備することとしています。従前より推進してきた奈良で学ぶことをより広く、より深く学生に提供し、奈良に対する志向性を高めていきます。

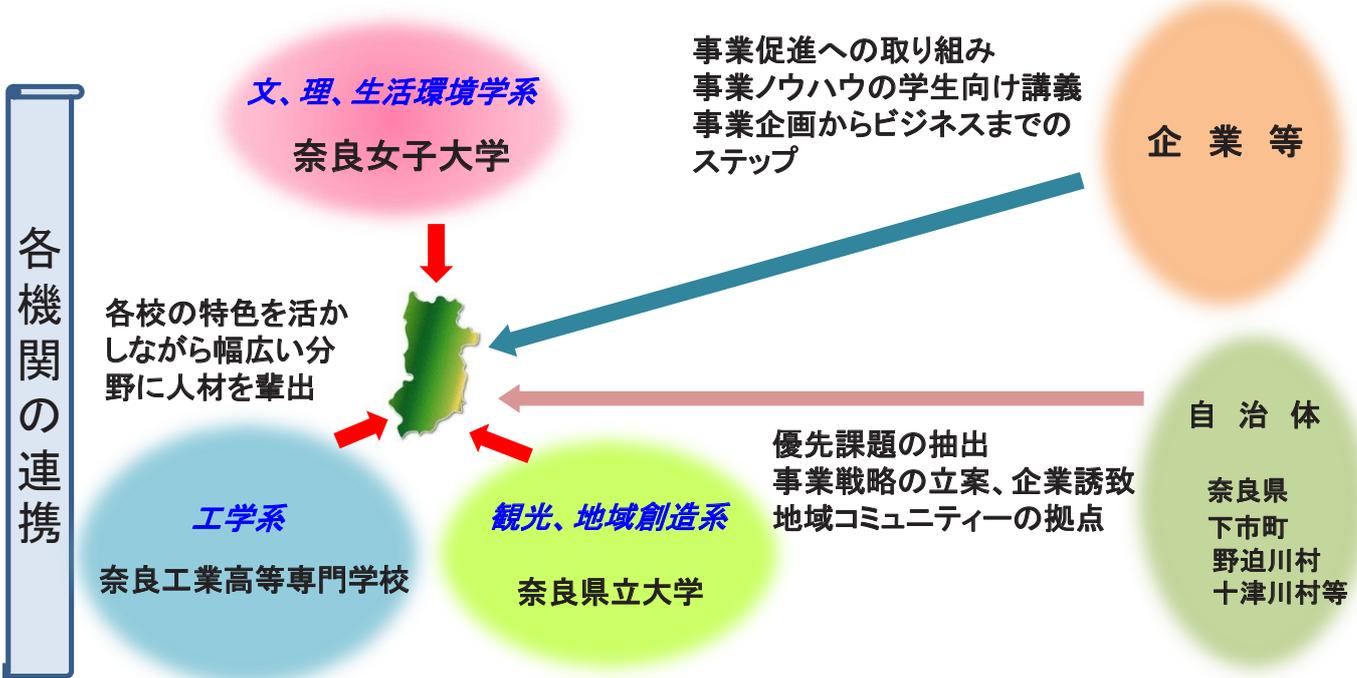
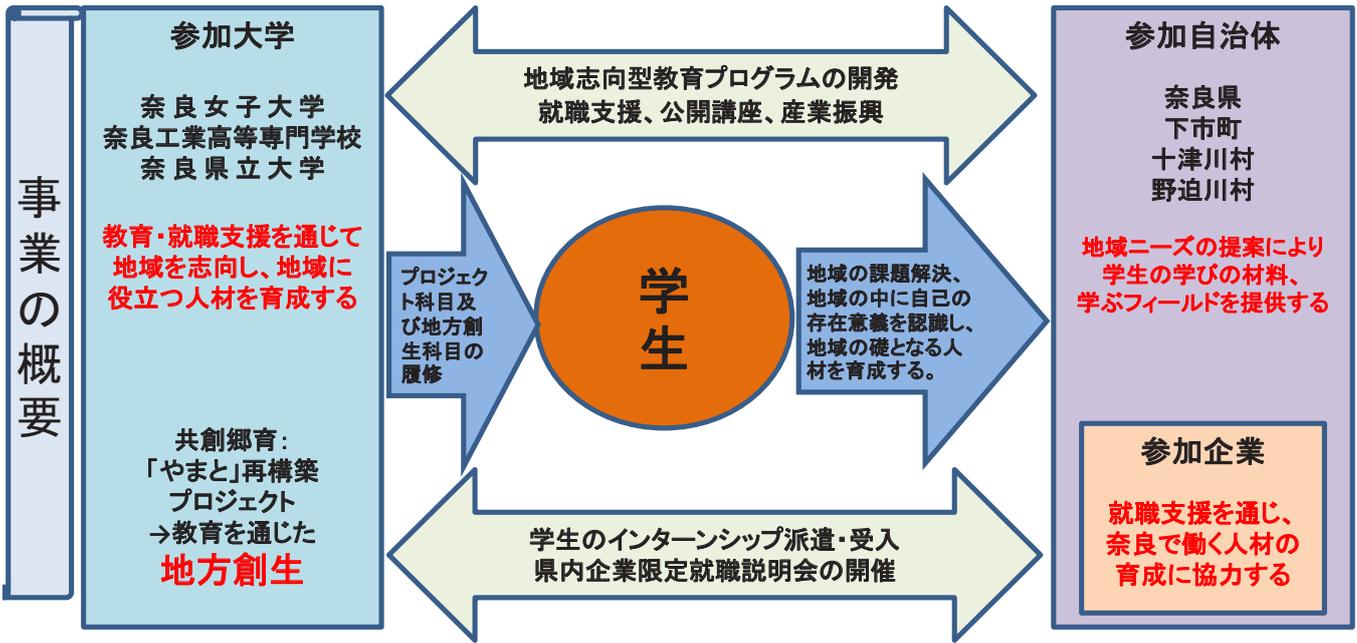
(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

奈良を知り、奈良を好きになった学生は地域の魅力を発信できる奈良の広報員となります。また、奈良に関する広く、深い知識を得、PBL型教育を通じて課題解決能力を身につけた人材は自治体や企業においても課題を解決するリーダーとして活躍します。参加校の卒業生も含めると卒業生の活躍する分野は文・理問わず幅広い分野が想定されます。職業人としての活躍に加え、PBL型教育やインターンシップ等を通じて身につけたコミュニケーション能力は奈良県内での就職後、地域の交流活動、地域の支援活動などにおける活躍という点でも発揮されます。

カリキュラムマップ

年次	地域創生科目群	科目名
4年次	プロジェクト科目の受講	「コミュニティ・リサーチ」 「コミュニティ・アクション」等
3年次		
2年次		
1年次	地方創生理解科目の受講	「なら学」 「パサージュ」等

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	8.7%	9.0%	19.0%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	4人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	26人	127人	43人



奈良女子大学
 やまと共創郷育
 センター長
藤原 素子

COC+事業においては、過疎化、観光業・農林業の衰退、南部大水害からの復興といった奈良県が直面する諸課題に対し、全学的に解決に向けて取り組みを行います。教育面では地域の課題解決に貢献し、地域の礎となることに将来を見いだす学生を育てます。これまで以上に奈良県との連携を深め、地域に貢献できる人材の育成と地方創生に尽力する所存です。



奈良県
 知事
荒井 正吾

奈良県では、「住んでよし」、「働いてよし」、「訪れてよし」の3つの基本目標の下、本県独自の地方創生を進めています。そのため、地域志向科目を通じた学生のまちづくり支援や県内企業等へのインターンシップの実施など「やまと」再構築プロジェクトの推進に協力をし、地域における雇用の創出や学生の地方定着率向上をともに目指していきたいと考えています。



奈良経済同友会代表幹事
 (株)南都銀行
 代表取締役常務
北 義彦

産学官連携で地方創生に取り組む「やまと」再構築プロジェクトに期待します。若者の地元就職・定住を目指すには、働く場の確保、地域の産業振興が不可欠です。経済界・企業は大学との間で技術・製品開発を中心とする連携に留まらず、地方創生につながる広範な分野での連携を考えます。インターンシップを活用し学生の地元企業認知度向上にも取り組みます。

和歌山大学

わかやまの未来を切り拓く若者を育む“紀の国大学”の構築

参加校 和歌山信愛女子短期大学(COC校)、和歌山工業高等専門学校(COC校)
 大阪市立大学(COC校)、大阪府立大学(COC校)、摂南大学

参加自治体 和歌山県

参加企業 和歌山県経営者協会、和歌山県中小企業団体中央会、紀陽銀行
 (計3機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

平成28年4月1日現在の和歌山県人口は、95万8千人で、1年前に比べ9千3百人ほど減少し、平成9年に減少に転じた後、20年連続で減少しています。平成27年4月1日からの1年間で人口が増加したのは2町であり、28市町村で減少しています。

(若年層の地元定着に向けて)

県内大学の地元出身者の多くが県内に就職していることから、県内の高校生の県内大学への進学率を高めることが、効果的であると考えられます。また、隣接する大阪府出身学生の県内就職(ターン型)や、さらには県内から大阪の大学に進学した学生の県内就職(Uターン型)を促すことが必要です。そのため、和歌山大学に地域と協働して実践力を鍛えるための演習とインターンシップを中心とした“わかやま未来学副専攻”を県内外の大学等と協力して設置しました。和歌山県全域をひとつのキャンパスとして県内各地でフィールド活動を展開し、地域との交流を図ることにより、県内大学への進学率の向上と地元就職増を図ります。

(雇用創出に向けた取組)

“わかやま未来学副専攻”の実践的な教育テーマ(6次産業化及び商品・技術開発)において、和歌山の果樹などの地域資源をさらに磨くブランディングを柱として、既存商品の見直しや、新たな雇用を生み出す商品開発等に貢献できる人材を育成し輩出します。そして、地元産業の活性化や企業などの成長を促し、雇用増又は創業につなげていきます。また、副専攻の実績を基に、社会人の再チャレンジコース「わかやま未来塾」の開設を目指します。

(役割分担)

和歌山県内の高等教育機関の力を結集するとともに、隣接する大阪府内の総合大学等が協力して紀の国大学を構築し、地域志向教育プログラムを展開します。和歌山県は県内の地方公共団体を代表して事業に参画し、事業全体のバックアップや学生のフィールドワークの拡充に努めます。また、和歌山県経営者協会、和歌山県中小企業団体中央会及び紀陽銀行は、学生の就職活動の支援、インターンシップや創業支援に協力します。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

和歌山大学では、和歌山県の地域特性と固有の魅力学び郷土愛を育む「わかやま」学群を平成28年度入学者から全学で選択必修とし、参加校にも提供します。また、“わかやま未来学副専攻”は、わかやまの「新たな価値の創造」と「安心・安全」で暮らしやすい社会の実現をめざし、4つの教育テーマ(6次産業化、商品・技術開発、移住先進地の再興及び命と生活のインフラ)について、地元企業・行政・NPOの実務家教員の協力を得て、実践的に学びます。

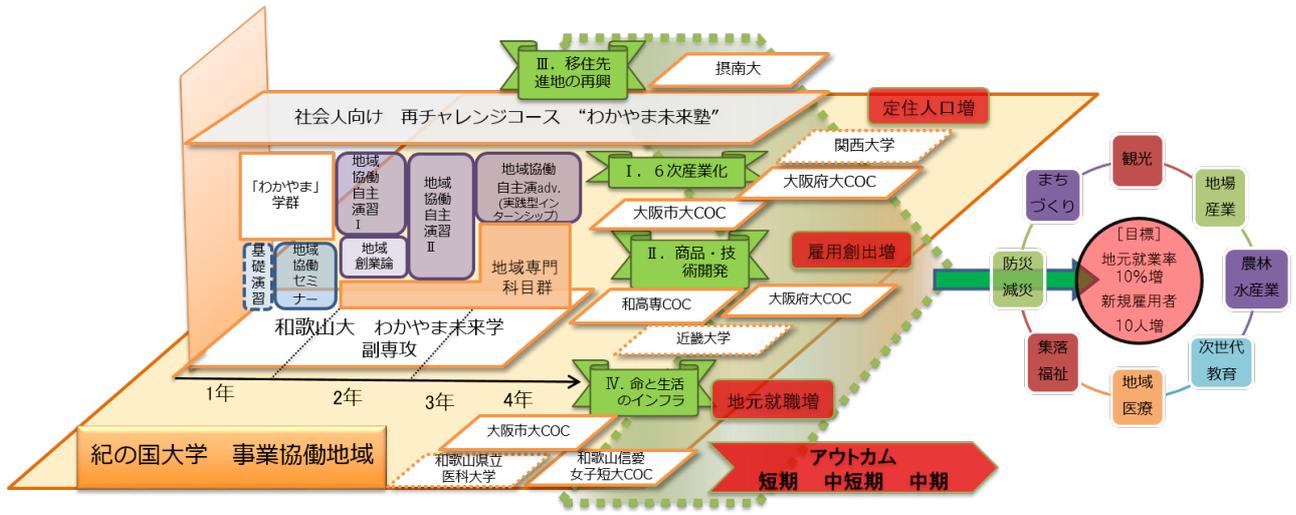
(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

“わかやま未来学副専攻”では、「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」が掲げる基本目標に対応した4つの教育テーマに沿って自主的・実践的な教育を展開することにより、本県の地域社会が抱える多様かつ複合的な問題の解決に主体的に取り組み、わかやまの未来を切り拓く意欲を持った人材を育成します。地場産業、農林水産業、観光等のサービス業をはじめ教育、福祉、医療等、地域社会で幅広く活躍することが期待されます。

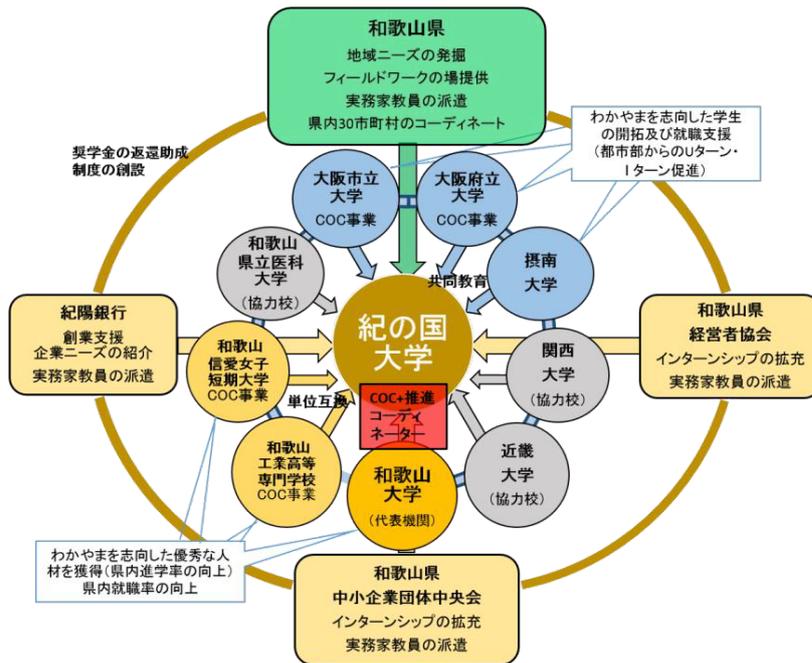
	1年生		2年生		3年生	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
和歌山大学「わかやま未来学」副専攻	(基礎演習) 各学部実施	地域協働セミナー 必修 (2単位)	地域協働自主演習I 必修 (2単位)	地域協働自主演習II 必修 プロジェクトに分かれて実施 フィールド (2単位)	地域協働自主演習Adv. 必修 プロジェクトに分かれて実施 フィールド (2単位)	
「わかやま」学群 教養科目	(講義時間外に於けるオンプレセミナーを各地域で実施) フィールド	地域創業論 必修 (2単位)	地域専門科目群 選択必修 別に指定する専門科目を履修 (8単位以上)			

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	8%	9.6%	18%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	10人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	158人	194人	400人

事業の概要



各機関の連携



和歌山大学
経済学部経済学科1年
内田 有夏

わかやま未来学副専攻で、和歌山の抱える地域の課題解決に向けて主体的に学び、地域で活躍されている方々と交流して、和歌山を活性化することができればとの思いを強く抱きました。また、東京への就職希望の学生の中には、将来は和歌山に戻って一緒に頑張りたいと言ってくれる友人もいますので、私も貢献したいと思います。



和歌山県
知事
仁坂 吉伸

和歌山県では、これまで積み重ねてきた施策をさらに発展させ、人口減少の抑制に向けた取組と、人口減少時代に適応した地域づくりを戦略的に実行し、誰もが生き活きと暮らせ、「元気」を持続できる和歌山を創造していきます。本事業により、雇用創出・若者定着が進み、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展が実現されることを期待します。



株式会社紀陽銀行
取締役執行役員
日野 和彦

当行は、地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩むことを目指しています。また、「銀行をこえる銀行へ」のスローガンの下、これまでの銀行の枠組みにとらわれず、産官学との連携により、地元で働きたいと思う人材の輩出や創業支援など雇用創出に尽力し、地域経済全体の活性化に貢献していきます。